

地域における難民受入体制 の構築に向けて

2013年5月21日

平林文 中村美幸

国際貢献の会まつもと

地域の難民受入体制の構築に向けた基礎調査

(笹川平和財団委託)

1. 調査の問題意識と出発点

- ・難民の定住成功には、中長期的な視点からも地域社会が果たす役割が大きい
- ・自分たちの地域であらたに難民を受け入れるのであれば、難民の定住支援には何が必要なのかを把握し、受入基盤を整えるために役立てたい

2. 調査のコンポーネント(第一期:2012年9月～2013年3月)

- (1)既存の受入地域の取り組みの聞き取り調査
- (2)諸外国の取り組みの文献調査
- (3)プロジェクト参加地域の有志によるアセスメント

3. 参加者

・北海道函館市、長野県松本市、三重県鈴鹿市、広島県神石高原町 在住の有志と
難民連携委員会の有志

協力者:三重県鈴鹿市、埼玉県三郷市

* 個人の属する地方自治体や団体を代表する意見ではない

本発表の構成

ー調査から見えてきたことー

1. 地域社会における難民受入の意義
2. 難民受入に必要な地域の社会資源
3. 難民受入を進めるための地域の課題

1. 地域社会における難民受入の意義

—受入地域としての期待：複数の側面からの議論—

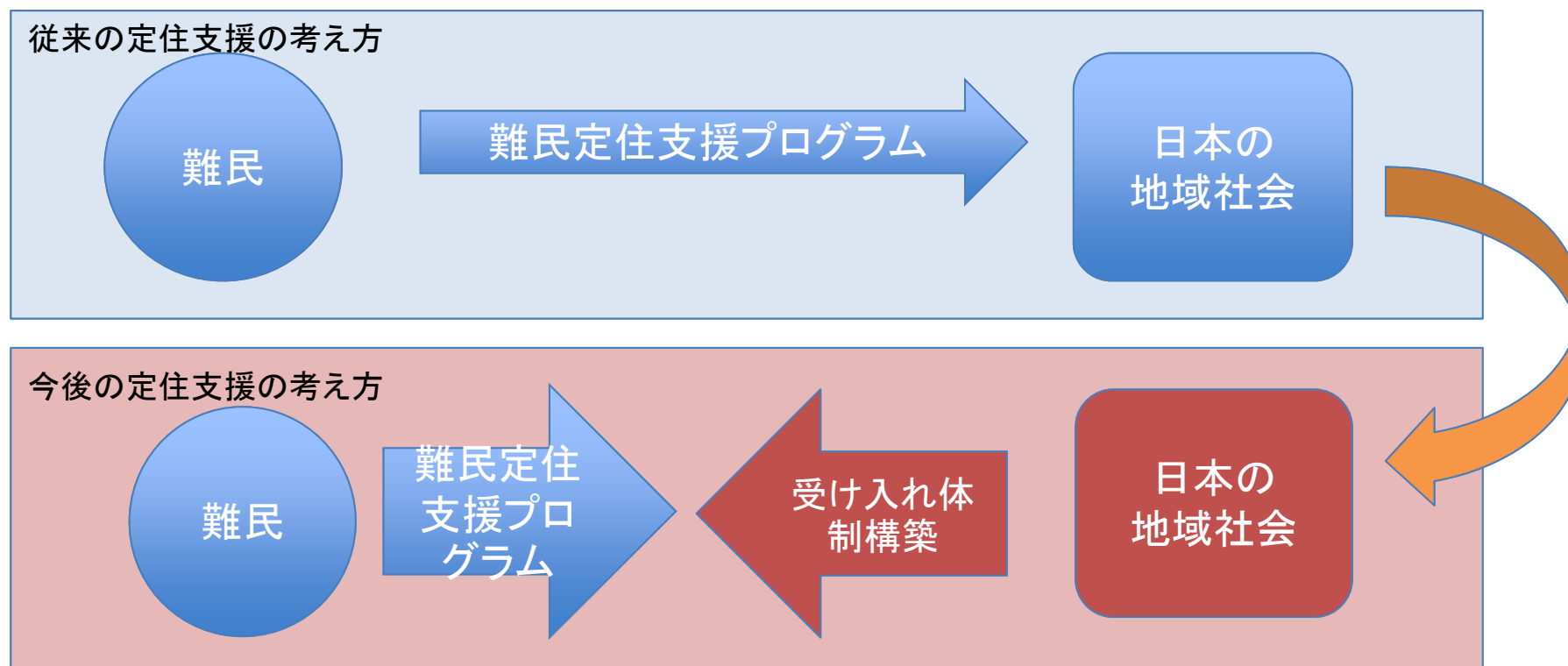
地域社会の担い手としての期待

しなやかな地域社会づくり

地域の付加価値の向上へ

2. 難民受入に必要な地域の社会資源 Ecological perspective

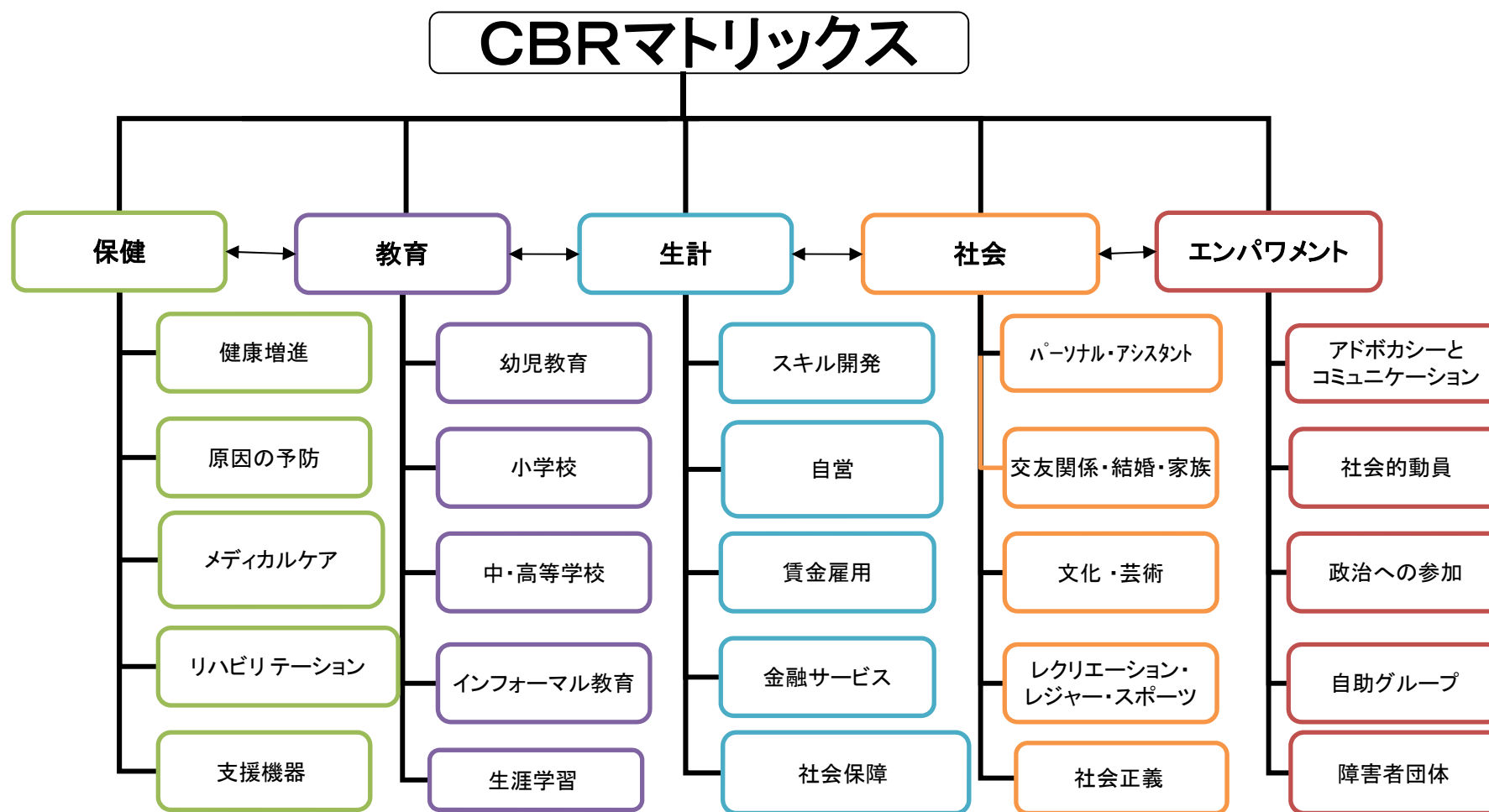
- ・「人」と「人を取り巻く環境」の両方に視点を置く



2. 難民受入に必要な地域の社会資源

受け入れ地域に着目した検討ツールとして、Community Based Rehabilitation (CBR) を活用

(WHOで1970年代より使用されているインクルーシブなコミュニティ開発ツール)



地域の社会資源

（既存の受入地域①：鈴鹿）

- 自治体が積極的に多文化共生を推進しようとしている
- 独自の日本語教育支援システムがある
 - － 学校における日本語教育の体系化
 - － 外国人の高校進学率が高い
- 外国人を多く雇っている企業がある
 - － 自動車産業等

【地域での受入に伴う問題や不安】

- ・受入当初、地域社会の側に難民や第三国定住制度に関する知識や理解が不足していた。
- ・地域として受入準備を整えるための時間や情報が不足。
- ・東京での定住支援プログラムと地域での生活にギャップがあった。

地域の社会資源

（既存の受入地域②：三郷）

- 既存の難民コミュニティーが近くにある
 - － 先輩難民からの支援が比較的受けやすい
 - － 母文化・母語の維持を比較的しやすい
- 学校などが外国人受け入れのノウハウが既にある
- 外国人集住地区では、公共交通機関が整っている
 - － 就職できる範囲が広がる
 - － 行動の範囲が広がる

【地域での受入に伴う問題や不安】

- ・定住支援に自治体側がどこまで関わっているのか役割が不明。
- ・地域として受入準備を整えるための時間や情報が不足。

地域の社会資源

(地域例①: 函館)

中堅都市

- 多文化共生を進めようとする機関・団体がある
 - 難民受け入れに必要な社会資源のネットワーキング
 - 大学生などのボランティアが期待できる
 - 北海道教育大学: 日本語教育を学んでいる学生もいる
 - 若者の就労支援の団体とのつながりがあり、そのノウハウを活かせる
 - 農業、介護(福祉)事業所、外食産業など
- 【地域での受入に伴う不安】**
- 完全雇用はハードルが高い
 - 難民コミュニティーが近くにない

地域の社会資源

(地域例②: 松本)

- 多文化共生を進めようとする機関・団体がある
 - 小、中学校に日本語教師を派遣するシステムもある
- 大学生のボランティアが期待できる
 - 松本大学: 地域作りを研究している
- Iターン・Uターンを支援する制度がある
 - 【地域での受入に伴う不安】
 - 完全雇用はハードルが高い
 - 難民コミュニティーが近くにない

地域の社会資源

(地域例③: 神石高原町)

人口小規模地域

- 多文化共生を含めたまちづくりを進めようとするNPOがある
- 町の人々からの見守りが期待できる
 - － 子ども宿題の手助け等
- 人材を確保することに積極的である
 - 【地域での受入に伴う不安】
 - － 子供の受入体制の整備
 - － 難民コミュニティーが近くにない

地域の社会資源

生計（賃金雇用为例）

- 難民の雇用に関心を示した業種は存在する（農業、リネン、工業など）
- 生活面での支援体制が必要
- 柔軟な雇用形態が必要

生計：期待できる年収
農業 80万...
水産加工(パート) 100万...
外食産業 100-120万...
介護職 100-120万...

複数の職場を組み合わせる

- 必要とされる時期に応じて職場をコーディネートする

夫婦共働きができること

- 保育所の確保や近隣住民の協力体制

生活費の補助が必要

- 安心して暮らせる収入、住居の保障
- 第二世代以降がより高い収入の職業につける支援をめざす

地域の社会資源

教育（小、中、高等学校の例）

- 学校と家族とのコミュニケーションが課題
- 学校の宿題の手助けが必要
- 地域の日本語教室の連携が必要

地域ボランティアの活用

- 地域の大学や町会との協力体制構築

各機関との連携

- 地域の学校、保育所等との協力体制構築

経験や情報の共有

- 地域間での相互サポート
- 今までに行われている“Good Practices” の共有
- 先輩難民との協働

3. 難民受入を進めるための課題 社会資源のマッピングから見えてきたこと

1. 地域には難民受け入れのベースになる社会資源がある
2. 国と地方の役割分担や連携方法を明確にすることで、よりよい定住支援が可能となる。
3. 難民の自立を支援するために、地域の社会資源（保健、教育、生計、社会、エンパワメント）を的確にコーディネートすることが重要である。

3. 難民受入を進めるための課題 国と地方の役割分担

<国・政府>

1. 難民受け入れ方針の決定
2. 地方自治体への積極的提案
3. 地域(コーディネート機関)のキャパシティービルディング
 - － 研修
 - － 情報の提供(諸外国の取り組み・地域間の経験や知見の共有)
4. 受け入れに関わる予算の措置

<地方・地方自治体>

1. 難民の自立支援
2. 地域の社会資源を活用するための措置
 - － 市民への働きかけ
 - － コーディネート機関の設置
 - － 先輩難民との協働
3. 中長期にわたる定住支援プログラムの提供

3. 難民受入を進めるための課題 地域の社会資源の的確なコーディネート

1. 地域の住民・関係機関の理解を得る活動
2. 雇用先との調整と支援
3. 点在する資源を「つなぐ」連携機能
4. 地域支援ボランティアの養成・コーディネート
5. 難民家族への直接支援
6. 国や行政と地域社会を結ぶ

コーディネート機関が機能するには

1. 受入体制を整えるための的確な情報提供
 - 難民個人に対応した受け入れ態勢を整えるための情報：Bio Data（年齢、性別、病歴、職歴、学歴、家族構成の情報）
2. ケースプランニングをする準備期間が必要
 - 情報に基づいたプランをたてる期間
3. 難民の具体的支援に対する予算措置
 - 難民家族の生活補助
 - 支援に関わる費用

ご清聴ありがとうございました

